

令和8年度 琴浦町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		6,733	戸
(2) 年間総給水量		1,491,175	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量		4,085	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設工事、配水池建設工事等	事業費 570,720	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	355,519	千円
第1項 営業収益	302,048	千円
第2項 営業外収益	53,469	千円
第3項 特別利益	2	千円

支 出

第1款 水道事業費用	351,581	千円
第1項 営業費用	303,466	千円
第2項 営業外費用	47,015	千円
第3項 特別損失	100	千円
第4項 予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 175,959千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 50,396千円、当年度分損益勘定留保資金 125,563千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	458,560	千円
第1項 企 業 債	442,600	千円
第2項 負 担 金	5,840	千円
第3項 補 助 金	10,120	千円

支 出

第1款 資本的支出	634,519	千円
第1項 建設改良費	570,720	千円
第2項 企業債償還金	63,799	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業債	427,700	証書借入 又は 証券発行	10.0%以内 (但し、利率見直し方式で借入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により措置期間及び償還期限を短縮、延長もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
過疎対策事業債	14,900	証書借入 又は 証券発行	10.0%以内 (但し、利率見直し方式で借入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により措置期間及び償還期限を短縮、延長もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
計	442,600			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用の各項間の流用
- (2) 資本的支出の建設改良費と企業債償還金との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 39,663 千円

(他会計からの補助金)

第9条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(単位：千円)

会計名	補助金を受ける理由	補助金額
一般会計	会計年度任用職員の人件費のため	5,050
	児童手当のため	720
	旧簡易水道地区の工事に係る企業債の償還金のため	1,727
下水道事業会計	下水道料金の算定に係る量水器検針のため	4,504

令和8年3月4日 提出

琴浦町長 福本まり子

令和8年 月 日

琴浦町議会議長 前田智章

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

※ 令和 8 年度琴浦町水道事業会計予算実施計画	.....	1
※ 令和 8 年度琴浦町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	.....	4
※ 給与費明細書	.....	5
※ 令和 8 年度琴浦町水道事業予定貸借対照表	.....	13
※ 注記に関する事項(令和 8 年度)	.....	16
※ 令和 7 年度琴浦町水道事業予定損益計算書	.....	19
※ 令和 7 年度琴浦町水道事業予定貸借対照表	.....	20
※ 注記に関する事項(令和 7 年度)	.....	23
※ 令和 8 年度琴浦町水道事業会計予算説明書	.....	26

令和8年度琴浦町水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 水道事業収益			355,519	
	1 営業収益		302,048	
		1 給水収益	292,493	
		2 受託工事収益	602	
		3 その他の営業収益	8,953	
	2 営業外収益		53,469	
		1 受取利息及び配当金	450	
		2 他会計補助金	11,882	
		3 長期前受金戻入	41,135	
		4 雑収益	2	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

## 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1	水道事業費用		351,581	
	1 営業費用		303,466	
		1 原水及び浄水費	47,119	
		2 配水及び給水費	30,400	
		3 受託工事費	103	
		4 総係費	40,810	
		5 減価償却費	184,962	
		6 資産減耗費	72	
	2 営業外費用		47,015	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	44,614	
		2 雑支出	2,401	
	3 特別損失		100	
		2 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出  
収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的收入			458,560	
	1 企業債		442,600	
		1 企業債	442,600	
	3 負担金		5,840	
		1 他会計負担金	5,840	
	4 補助金		10,120	
		1 補助金	10,000	
2 他会計補助金		120		

支出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的支出			634,519	
	1 建設改良費		570,720	
		1 配水設備工事費	309,569	
		2 水源地改良費	254,265	
		3 消火栓新設費	4,840	
		4 固定資産購入費	2,046	
	2 企業債償還金		63,799	
		1 企業債償還金	63,799	

令和8年度琴浦町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

間接法により作成

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 14,833
減価償却費	184,962
資産減耗費	72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,026
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 211
長期前受金戻入額	△ 41,135
受取利息及び受取配当金	△ 450
支払利息	44,614
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 39,981
未払金の増減額 (△は減少)	△ 24,644
小計	<u>107,367</u>
利息及び配当金の受取額	450
利息の支払額	<u>△ 44,614</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>63,203</u>
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 543,033
固定資産の売却による収入	1
他会計からの繰入金による収入	15,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 527,072</u>
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	442,600
企業債の償還による支出	<u>△ 63,799</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>378,801</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 85,068
資金期首残高	<u>607,539</u>
資金期末残高	<u><u>522,471</u></u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一般職

#### (1) 総括

(水道事業会計)

区 分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円			
本年度	5	0	20,156	10,547	30,703	8,960	39,663	
前年度	5	0	18,818	9,693	28,511	9,735	38,246	
比 較	0	0	1,338	854	2,192	△ 775	1,417	

職員手当 の内訳	区 分	管 理 職 手 当 千円	扶 養 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	時 間 外 手 当 千円	住 居 手 当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 千円	合 計 千円	備 考
	本年度		0	978	339	645	0	4,732	3,853	0	10,547
前年度		0	888	332	602	0	4,277	3,594	0	9,693	
比 較		0	90	7	43	0	455	259	0	854	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円			
本年度	4	0	17,235	9,304	26,539	8,069	34,608	
前年度	4	0	16,051	8,524	24,575	8,914	33,489	
比較	0	0	1,184	780	1,964	△ 845	1,119	

職員手当 の内訳	区 分	管 理 職 手 当 千円	扶 養 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	時 間 外 手 当 千円	住 居 手 当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 千円	合 計 千円	備 考
	本年度	0	978	288	586	0	4,117	3,335	0	9,304	
	前年度	0	888	281	546	0	3,700	3,109	0	8,524	
	比 較	0	90	7	40	0	417	226	0	780	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円			
本年度	1	0	2,921	1,243	4,164	891	5,055	
前年度	1	0	2,767	1,169	3,936	821	4,757	
比較	0	0	154	74	228	70	298	

職員手当 の内訳	区 分	管 理 職 手 当 千円	扶 養 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	時 間 外 手 当 千円	住 居 手 当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 千円	合 計 千円	備 考
	本年度	0	0	51	59	0	615	518	0	1,243	
	前年度	0	0	51	56	0	577	485	0	1,169	
	比 較	0	0	0	3	0	38	33	0	74	

(2) 給料及び職員手当の増減の明細

区 分	増 減 額 千円	増減事由別内訳		説 明	備 考	
			千円			
給 料	1,338	給与改定に伴う増減分	1,296			
		昇給に伴う増減分	42			
		その他増減分	0	異動に伴う増減分	0 千円	
職員手当	854	制度改定に伴う増減分	811	扶養手当	90 千円	
				通勤手当	7 千円	
				住居手当	0 千円	
				期末手当	455 千円	
				勤勉手当	259 千円	
				管理職特別勤務手当	0 千円	
				その他の増減分	43	扶養手当
		通勤手当	0 千円			
		時間外勤務手当	43 千円			
		住居手当	0 千円			
期末手当	0 千円					
勤勉手当	0 千円					
管理職特別勤務手当	0 千円					
退職給付費	0 千円					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 千円	増減事由別内訳		説明	備考
			千円		
給料	1,184	給与改定に伴う増減分	1,142		
		昇給に伴う増減分	42		
		その他増減分	0	異動に伴う増減分	千円
職員手当	780	制度改定に伴う増減分	740	扶養手当 90 千円 通勤手当 7 千円 住居手当 0 千円 期末手当 417 千円 勤勉手当 226 千円 管理職特別勤務手当 0 千円	
		その他の増減分	40	扶養手当 0 千円 通勤手当 0 千円 時間外勤務手当 40 千円 住居手当 0 千円 期末手当 0 千円 勤勉手当 0 千円 管理職特別勤務手当 0 千円	

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 千円	増減事由別内訳		説明	備考
			千円		
給料	154	給与改定に伴う増減分	154		
		昇給に伴う増減分			
		その他増減分	0	異動に伴う増減分	0 千円
職員手当	74	制度改定に伴う増減分	71	通勤手当 0 千円 時間外勤務手当 0 千円 期末手当 38 千円 勤勉手当 33 千円	
		その他の増減分	3	通勤手当 0 千円 時間外勤務手当 3 千円 期末手当 0 千円 勤勉手当 0 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	現 業 職
令和8年4月1日 現在	平 均 給 料 月 額	359,062 円	円
	平 均 給 与 月 額	397,645 円	円
	平 均 年 令	47.0 歳	歳
令和7年4月1日 現在	平 均 給 料 月 額	344,150 円	円
	平 均 給 与 月 額	368,475 円	円
	平 均 年 令	46.0 歳	歳

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	現 業 職 円
高 校 卒	200,300	
大 学 卒	232,000	

国 の 制 度	
一般行政職 円	現 業 職 円
200,300	
232,000	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			現 業 職	
	級 別	職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %
令和8年4月1日 現在	6 級				
	5 級				
	4 級	2	50.0		
	3 級	2	50.0		
	2 級				
	1 級				
	計	4	100.0		
令和7年4月1日 現在	6 級				
	5 級				
	4 級	2	50.0		
	3 級	2	50.0		
	2 級				
	1 級				
	計	4	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事 務 職	主 事		係長・主任	課長補佐・主査	課 長	

エ.昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	外に役職加算支給
前 年 度	2.300	2.300	4.60	同 上
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	同 上

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	—	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	-	

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

令和8年度琴浦町水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		40,139,189	
ロ 建物	69,762,117		
建物減価償却累計額	<u>△ 46,768,153</u>	22,993,964	
ハ 構築物	8,335,031,833		
構築物減価償却累計額	<u>△ 4,060,047,949</u>	4,274,983,884	
ニ 機械及び装置	639,160,353		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 423,334,693</u>	215,825,660	
ホ 車両及び運搬具	2,936,729		
車両及び運搬具減価償却累計額	<u>△ 2,789,894</u>	146,835	
ヘ 工具器具及び備品	8,205,200		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 4,123,791</u>	4,081,409	
ト リース資産	0		
リース資産減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		29,811,000	
有形固定資産合計		<u>4,587,981,941</u>	
(2)無形固定資産			
イ 水道台帳ソフト		0	
無形固定資産合計		<u>0</u>	
固定資産合計			<u>4,587,981,941</u>
2 流動資産			
(1)現金預金		522,470,647	
(2)未収金	116,180,238		
貸倒引当金	<u>△ 4,237,331</u>	111,942,907	
(3)貯蔵品		0	
(4)前払金		22,224,546	
(5)その他流動資産		0	
流動資産合計		<u>656,638,100</u>	
資産合計			<u><u>5,244,620,041</u></u>

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		2,299,097,476	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>0</u>		
引当金合計		<u>0</u>	
固定負債合計			2,299,097,476
4 流動負債			
(1) 企業債		63,798,186	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	6,248,890		
ロ 営業外未払金	0		
ハ その他の未払金	<u>33,929,080</u>		
未払金合計		40,177,970	
(4) 前受金		0	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	1,255,960		
ロ 法定福利費引当金	<u>261,924</u>		
引当金合計		1,517,884	
(6) その他流動負債		<u>470,318</u>	
流動負債合計			105,964,358
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,342,906,781	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,481,022,830</u>	
繰延収益合計			<u>861,883,951</u>
負債合計			<u><u>3,266,945,785</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		16,662,308	
(2) 出資金		236,902,137	
(3) 繰入資本金		373,269,128	
(4) 組入資本金		648,569,840	
資本金合計		<u>648,569,840</u>	1,275,403,413
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	162,139,696		
ロ 寄附金	8,408,681		
ハ その他資本剰余金	131,061,844		
資本剰余金合計	<u>131,061,844</u>	301,610,221	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	401,193,066		
ハ 当年度未処理欠損金	532,444		
利益剰余金合計	<u>532,444</u>	400,660,622	
剰余金合計			702,270,843
資本合計			<u>1,977,674,256</u>
負債資本合計			<u>5,244,620,041</u>

## 注記に関する事項（令和8年度）

## I. 重要な会計方針

## 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

## 建物

事務所用建物	50年
--------	-----

建物附属設備	15年
--------	-----

## 構築物

取水設備	40年
------	-----

配水設備	60年
------	-----

配水管	40年
-----	-----

消火栓	30年
-----	-----

## 機械及び装置

ポンプ設備	15年
-------	-----

滅菌設備	10年
------	-----

通信設備	9年
------	----

計測設備	10年
------	-----

量水器	8年
-----	----

## 車輛運搬具

小型車（軽自動車）	4年
-----------	----

## 工具、器具及び備品

パソコン	4年
------	----

通信機器	6年
------	----

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当する取引は無い。

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

該当する資産は無い。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は無い。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項は無い。

IV. 重要な後発事象

当該事象は無い。

V. その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、職員の期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,534,619円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、職員の法定福利費を支給するため、法定福利費引当金 522,476円を使用する。

## 令和7年度琴浦町水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	265,591,196		
(2) 受託工事収益	789,347		
(3) その他営業収益	<u>26,320,710</u>	292,701,253	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水及び浄水費	37,751,576		
(2) 配水及び給水費	46,852,916		
(3) 受託工事費	185,455		
(4) 総係費	40,384,752		
(5) 減価償却費	168,511,831		
(6) 資産減耗費	1,838,802		
(7) その他営業費用	<u>5,404,546</u>	<u>300,929,878</u>	
営業損失			8,228,625
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	973,660		
(2) 他会計補助金	2,376,000		
(3) 長期前受金戻入	38,642,612		
(4) 雑収益	<u>0</u>	41,992,272	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	19,002,192		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>19,002,192</u>	<u>22,990,080</u>
経常利益			14,761,455
<b>5 特別利益</b>			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	<u>68,525</u>	<u>460,625</u>	△ 460,625
<b>7 予備費</b>			
(1) 予備費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			14,300,830
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u><u>14,300,830</u></u>

令和7年度琴浦町水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		40,139,189	
ロ 建物	70,848,485		
建物減価償却累計額	<u>△ 46,767,521</u>	24,080,964	
ハ 構築物	8,015,745,232		
構築物減価償却累計額	<u>△ 4,060,047,440</u>	3,955,697,792	
ニ 機械及び装置	622,709,414		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 423,333,754</u>	199,375,660	
ホ 車両及び運搬具	2,936,729		
車両及び運搬具減価償却累計額	<u>△ 2,789,894</u>	146,835	
ヘ 工具器具及び備品	7,461,200		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 4,123,791</u>	3,337,409	
ト リース資産	0		
リース資産減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		<u>7,205,000</u>	
有形固定資産合計			4,229,982,849
(2)無形固定資産			
イ 水道台帳ソフト		<u>0</u>	
無形固定資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			<u>4,229,982,849</u>
2 流動資産			
(1)現金預金			607,539,402
(2)未収金	76,199,033		
貸倒引当金	<u>△ 4,237,331</u>	71,961,702	
(3)貯蔵品			0
(4)前払金			22,224,546
(5)その他流動資産			0
流動資産合計			<u>701,725,650</u>
資産合計			<u><u>4,931,708,499</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,920,296,069	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
引当金合計	<u>0</u>	<u>0</u>	
固定負債合計			1,920,296,069
4 流動負債			
(1) 企業債		63,798,593	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	30,892,958		
ロ 営業外未払金	0		
ハ その他の未払金	33,929,080		
未払金合計	<u>33,929,080</u>	<u>64,822,038</u>	
(4) 前受金		0	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	2,282,000		
ロ 法定福利費引当金	473,000		
引当金合計	<u>2,755,000</u>	<u>2,755,000</u>	
(6) その他流動負債		470,318	
流動負債合計		<u>470,318</u>	131,845,949
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,326,946,781	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,439,887,830</u>	
繰延収益合計			<u>887,058,951</u>
負債合計			<u><u>2,939,200,969</u></u>

## 資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		16,662,308	
(2) 出資金		236,902,137	
(3) 繰入資本金		373,269,128	
(4) 組入資本金		648,569,840	
資本金合計		<u>648,569,840</u>	1,275,403,413
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	162,139,696		
ロ 寄附金	8,408,681		
ハ その他資本剰余金	131,061,844		
資本剰余金合計		<u>301,610,221</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	401,193,066		
ハ 当年度未処分利益剰余金	14,300,830		
利益剰余金合計		<u>415,493,896</u>	
剰余金合計			<u>717,104,117</u>
資本合計			<u>1,992,507,530</u>
負債資本合計			<u>4,931,708,499</u>

## 注記に関する事項（令和7年度）

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

##### 建物

事務所用建物 50年

建物附属設備 15年

##### 構築物

取水設備 40年

配水設備 60年

配水管 40年

消火栓 30年

##### 機械及び装置

ポンプ設備 15年

滅菌設備 10年

通信設備 9年

計測設備 10年

量水器 8年

##### 車輛運搬具

小型車（軽自動車） 4年

##### 工具、器具及び備品

パソコン 4年

通信機器 6年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金

(1) 退職給付引当金

ア 会計年度任用職員以外の職員

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 会計年度任用職員

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当する取引は無い。

### Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

#### 1 担保に供している資産等

該当する資産は無い。

#### 2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は無い。

#### 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項は無い。

### Ⅳ. 重要な後発事象

当該事象は無い。

### Ⅴ. その他の注記

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、職員の期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,504,449円を使用する。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、職員の法定福利費を支給するため、法定福利費引当金 529,922円を使用する。

令和8年度 琴浦町水道事業会計当初予算説明書

収益的収入及び支出

収入

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額	明 細		
					節	金額	附記
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	水道事業収益	355,519	363,488	△ 7,969			
1)	営業収益	302,048	322,239	△ 20,191			
	1 給水収益	292,493	293,562	△ 1,069			
					水道料金	292,493	水道料金及び量水器使用料 292,493
	2 受託工事収益	602	612	△ 10			
					新設工事収益	37	新設工事収益 37
					修繕工事収益	564	開栓・閉栓工事収益等 564
					その他受託工事収益	1	その他受託工事収益 1
	3 その他営業収益	8,953	28,065	△ 19,112			
					材料売却収益	1	水道資材売却収益 1
					手数料	138	設計審査手数料 138
					雑収益	8,814	水道新設加入金 712 指定業者登録手数料 102 上水道加入負担金（旧簡易水道分） 8,000
2)	営業外収益	53,469	41,247	12,222			
	1 受取利息及び配当金	450	356	94			
					預金利息	450	普通預金・定期預金利息 450
	2 他会計補助金	11,882	2,376	9,506			
					他会計補助金	11,882	会計年度任用職員人件費に係る一般会計繰入金 5,050 一般会計繰入金（児童手当分） 600 下水道使用料賦課徴収事務補助金 4,505 旧簡易水道更新工事一般会計負担分（利息償還金） 1,727
	3 長期前受金戻入	41,135	38,513	2,622			
					長期前受金戻入	41,135	減価償却費等に係る長期前受金相当額 41,135
	4 雑収益	2	2	0			
					不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
					その他雑収益	1	その他雑収益 1
3)	特別利益	2	2	0			
	1 固定資産売却益	1	1	0			
					固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
	2 過年度損益修正益	1	1	0			
					過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

## 支 出

款・項	目	当年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	増減額 (千円)	明 細		
					節	金額 (千円)	附記 (千円)
1 水道事業費用		351,581	338,434	13,147			
1) 営業費用		303,466	307,416	△ 3,950			
	1 原水及び浄水費	47,119	46,369	750			
					備用品費	143	水源地消耗品 143
					光熱水費	594	水源地設備電灯代 594
					通信運搬費	2,891	中央監視設備電話回線使用料等 2,891
					委託料	16,217	水質検査委託等 15,561 水源地草刈等委託 656
					手数料	149	旧簡易水道滅菌機点検手数料 149
					賃借料	65	電柱共架料等 45 借地料 20
					修繕費	2,200	水源地等施設故障時修繕 2,200
					動力費	22,440	取水設備電力料 22,440
					薬品費	2,240	滅菌用薬品代 2,240
					負担金	54	地下水利用協議会等負担金 54
					保険料	126	水源地施設火災保険料 126
	2 配水及び給水費	30,400	40,778	△ 10,378			
					給料	2,921	会計年度任用職員(1人) 2,921
					手当	1,243	通勤手当 51 期末手当 615 勤勉手当 518 時間外手当 59
					法定福利費	891	共済負担金 882 互助会負担金 9
					被服費	22	長靴等 22
					備用品費	30	配水・給水用消耗品 30
					燃料費	391	公用車ガソリン代 391
					光熱水費	53	配水施設電灯代 53
					賃借料	69	借地料 69
					修繕費	22,514	配水・給水管漏水、量水器取替修理代 22,514
					路面復旧費	550	町・県道等路面復旧費 550
					動力費	1,716	配水設備電力料 1,716
	3 受託工事費	103	204	△ 101			
					備用品費	11	消耗品等 11

					燃料費	15	公用車ガソリン代	15
					印刷製本費	77	納付書印刷	77
4	総係費	40,810	35,746	5,064				
					給料	8,499	一般職(2人)	8,499
					手当	3,991	扶養手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 時間外手当	468 213 1,349 1,072 600 289
					賞与引当金繰入額	1,254	期末手当引当分 勤勉手当引当分	681 573
					法定福利費	3,709	共済負担金 互助会負担金 退職手当組合負担金 公務災害補償負担金	2,393 23 1,275 18
					法定福利費 引当金繰入額	259	共済負担金引当分 互助会負担金引当分	256 3
					備用品費	192	事務用消耗品等	192
					印刷製本費	660	料金のお知らせ用紙等	660
					通信運搬費	49	携帯電話使用料等	49
					委託料	18,394	量水器検針委託等 企業会計システム保守委託 水道台帳整備委託業務 水道事業会計支援業務 料金改定支援業務 スマートメーター保守管理料	6,697 977 4,757 1,012 4,757 194
					手数料	1,981	口座振替手数料等 コンビニ・スマホ収納等手数料 車検代行手数料等 入金帳発行手数料等 公金振込手数料	1,113 667 35 60 106
					修繕費	199	公用車整備・ハンディターミナル修理	199
					負担金	1,270	日本水道協会県支部会費 水道使用料納付通知書兼領収証書印刷 電話代・郵便代	10 90 1,170
					報償費	283	評価委員会報償費	283
					保険料	59	公用車損害共済分担金等	59
					公課費	11	自動車重量税等 訴訟用印紙代	9 2
5	減価償却費	184,962	169,973	14,989				
					有形固定資産	184,962	建物	1,087

					減価償却費		構築物 機械及び装置 工具器具及び備品	162,059 20,700 1,116
	6 資産減耗費	72	8,401	△ 8,329				
					固定資産除却費	72	構築物除却費	72
2) 営業外費用		47,015	29,118	17,897				
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	44,614	26,717	17,897				
					企業債利息	44,614	財政融資資金 地方公営企業等金融機構	44,216 398
	2 雑支出	2,401	2,401	0				
					その他雑支出	2,401	その他雑支出	2,401
3) 特別損失		100	900	△ 800				
	2 過年度損益修正損	100	100	0				
					過年度損益修正損	100	過年度分還付金等	100
4) 予備費		1,000	1,000	0				
	1 予備費	1,000	1,000	0				
					予備費	1,000	予備費	1,000

資本の収入及び支出  
収入

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額	明 細		
					節	金額	附記
		(千円)	(千円)	(千円)			(千円)
1 資本の収入		458,560	641,300	△ 182,740			
1) 企業債		442,600	610,800	△ 168,200			
	1 企業債	442,600	610,800	△ 168,200			
					企業債	442,600	水道事業債 過疎債
							427,700 14,900
3) 負担金		5,840	500	5,340			
	1 他会計負担金	5,840	500	5,340			
					工事負担金	500	町道道路改良工事負担金
					他会計負担金	5,340	消火栓新設・取替工事負担金 消火栓工事人件費負担金
							500 4,840 500
4) 補助金		10,120	30,000	△ 19,880			
	1 国庫補助金	10,000	30,000	△ 20,000			
					国庫補助金	10,000	国庫補助金
							10,000
	2 他会計補助金	120	0	120			
					1 一般会計補助金	120	児童手当分
							120

支 出

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額	明 細		
					節	金額	附記
		(千円)	(千円)	(千円)			(千円)
1 資本の支出		634,519	791,840	△ 157,321			
1) 建設改良費		570,720	719,866	△ 149,146			
	1 配水設備工事費	309,569	312,287	△ 2,718			
					給料	8,736	一般職（2人）
					手当	3,496	扶養手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 時間外手当
							8,736 510 75 1,390 1,104 120 297
					賞与引当金繰入額	1,283	期末手当引当分 勤勉手当引当分
							697 586
					法定福利費	3,793	共済負担金 互助会負担金 退職手当組合負担金
							2,433 24 1,311
							公務災害補償負担金
					法定福利費	265	共済負担金引当分
					引当金繰入額		互助会負担金引当分
					工事請負費	269,995	配水管布設替等工事
					委託料	22,000	設計委託料
							25 262 3 269,995 24,867

					補償金	1	補償金	1
	2 水源地改良費	254,265	406,485	△ 152,220				
					工事請負費	213,400	配水池建設工事	213,400
					機械及び装置	40,865	中央監視装置更新等	40,865
	3 消火栓新設費	4,840	0	4,840				
					新設工事費	4,840	消火栓新設・取替工事費	4,840
	4 固定資産購入費	2,046	1,094	952				
					工具、器具及び備品	2,046	スマートメーター	2,046
2) 企業債償還金		63,799	71,974	△ 8,175				
	1 企業債償還金	63,799	71,974	△ 8,175				
					企業債償還金	63,799	財政融資資金	57,330
							地方公共団体金融機構	6,469